

平成 27 年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	滋賀医科大学	職名	准教授	助成金額	500,000 円
氏名	千葉 陽子	メールアドレス	yokoc@belle.shiga-med.ac.jp		
研究課題（申請書に記入した内容を記入すること。）					
わが国における産後 3 ヶ月までの母親への産科関連医療サービスの現状					
助成金使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）					
【研究目的】 わが国では産後の母親への医療サービスは制度化されておらず、正常な経過をたどる産褥期のケアは保険適応外であるため費用負担も明確ではない。産後の回復・子育ての始まりという重要な時期の母親への医療サービスを充実させることは、わが国の母性衛生上、大変重要である。本研究の目的は、①日本で出産を取り扱う産科医療施設での入院日数を明らかにすること、②施設で産後 3 ヶ月までの母親に提供されている医療サービスの内容と費用の現状を明らかにすることであり、これらにより産褥期・子育て始期にある母親への医療支援体制の課題を抽出することを試みた。					
【方法】 研究デザインは横断研究で、分娩を有床で取り扱う全国の産科医療施設（または医療施設の産科部門）を対象とした。具体的には、平成 27 年 6 月 1 日現在、公益社団法人日本産婦人科学会が運営する「周産期医療の広場」の施設検索サイトに掲載されていた病院・診療所と公益社団法人日本助産師会ホームページの「全国助産所一覧」に掲載されていた入院分娩取り扱い助産所の合計 2,756 施設に対し、郵送法による質問紙調査を実施した。質問紙には通し番号を付与して回収状況を把握し、1 度のみ電話でリマインドを行い回答を促したが、分析にあたっては施設が特定されないよう完全に匿名化を行った。尚本研究は、滋賀医科大学倫理委員会承認された計画書に基づき実施した（承認番号 26-228）。					
【結果】 宛先不明で返送されてきた 19 件を除く 2,737 件に調査用紙が郵送され、1,428 件（52.2%）より回答を得た。このうち 133 件は分娩を取り扱っていなかったため（廃院、産科病棟閉鎖など）、それ以外の 1,295 件を分析の対象とした。 産後の入院日数は、経産婦では初産婦 5.3±0.7 日、経産婦 4.9±0.7 日、帝王切開では初産婦 7.9±1.5 日、経産婦 7.8±1.5 日であった。産後の医療サービスと費用徴取については、実施率の高い順より「軽度トラブルへの乳房ケア（実施率 90.4%）：69.9%が自費徴取」「産後 4 週目頃の褥婦来院による健康診査（実施率 88.8%）：82.3%が自費徴取」「褥婦から医療機関への電話相談（実施率 87.9%）：91.3%が無料」「トラブルがない場合の乳房ケア（実施率 75.6%）：60.9%が自費徴取」であった。費用については、無料、分娩費用に含む、保険診療扱い、自費徴取など様々で、金額にも大きな差があった。					
【考察】 わが国における平均的な産後入院日数が明らかになったが、出産翌日には退院するような欧米先進国（例えばアメリカ）と比べて長めであり、その分入院中にケアを受けられることが特徴的であった。産褥期に一般的に行われている 1 カ月健診（産後 4 週目ごろ）や乳房ケアは、ほとんどの場合自費徴取による医療サービスとなっており、産褥期の母体回復を確認し、母乳育児を推進するというウェルネス（wellness）の視点で重要なケアにおいて母親の費用負担にばらつきがあることが示された。少子高齢化が進むわが国において、母親の健康や楽しい育児につながる医療サービスの標準化や公費負担を検討していくことの必要性が示唆された。					
助成金を使用した成果に関する発表（インターネットに公表されている場合は URL を記載すること。）					
発表者氏名 （著者・講演者）	発表課題名 （著書名・演題）	発表学術誌名 （著書発行所・講演学会）	学術誌発行年月 （著書発行年月・講演年月）		
発表準備中	学会や論文での発表を致しましたら順次ご報告申し上げます。				